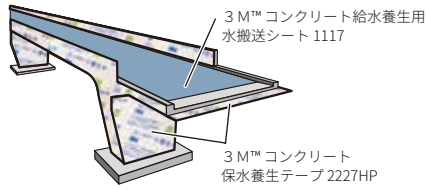


推奨 給水+封緘養生システム



- 本製品による立面／桁裏面の養生に加え、3 M™ コンクリート給水養生用水搬送シート 1117 にて床版上面を養生いただくことで、給水+封緘養生システムとして、ご採用いただけます。
- 両製品ともに、最長推奨使用期間が3ヶ月ですので、長期養生にも対応可能です。

製品仕様

立面・天井面に 3M™ コンクリート保水養生テープ 2227HP/2227HPW (強粘着タイプ)



NETIS登録番号
TH-110014-VE

基材	厚さ	製品形態	製品サイズ	入れ目
特殊ポリオレフィン	0.11mm	ロール状	400mm×50m 610mm×50m	610mm幅(1巻/外箱) 400mm幅(2巻/外箱)

床版面に 3M™ コンクリート給水養生用 水搬送シート1117



NETIS登録番号
TH-150016-A

3Mのマイクロレプリケーション（高精細表面技術）を利用した微細な溝で水を搬送することで、簡単確実な養生を実現するシートです。

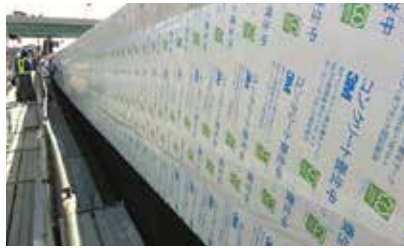
基材	厚さ	製品形態	製品サイズ	入れ目
特殊ポリオレフィン	0.40mm	ロール状	1000mm×50m	1巻/外箱

施工写真例

国土省の案件を中心に、NEXCO、地方自治体など複数の施主様の案件で実績があります。



橋桁



壁高欄



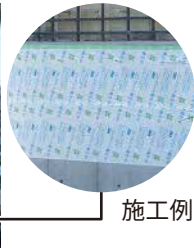
橋脚



トンネル壁面



耐震補強・コンクリート巻き立て工



施工例



建築構造物

取り扱い上の注意

- 貼付期間は最長3ヶ月以内を目処としてください。
- なるべく脱型直後に貼り付けてください。
- 表面状態によっては貼り付きにくい箇所があります。

※記載データは当社における試験に基づいたものです。ご使用に際しては必ず事前に試験を行い、使用条件に適合するか否かをご確認ください。

各種数値は参考値であり、保証値ではありません。仕様及び外観は、予告なく変更されることがありますのでご了承ください。本書に記載してある事項、技術上のデータ並びに動話は、すべて当社の信頼している実験に基づいていますが、その正確性若しくは完全性について保証するものではありません。使用者は使用に先立って製品が自己の用途に適合するか否かを判断し、それに伴う危険と責任のすべてを負うものとします。売主及び製造者の義務は、不良であることが証明された製品を取り替えることだけであり、それ以外の責任はご容赦ください。本書に記載されていない事項若しくは動話は、売主及び製造者の役員が署名した契約書によらない限り、当社は責任を負いません。

3Mは、3M社の商標です。



スリーエム ジャパン株式会社
テープ・接着剤製品事業部
<http://www.mmm.co.jp/tape-adh/>

Please Recycle. Printed in Japan.
© 3M 2017. All Rights Reserved.

ITD-118-N(0217)

カスタマーコールセンター

製品のお問い合わせはナビダイヤルで

0570-011-511

8:45~17:15 / 月~金 (土日祝年末年始は除く)
全国どこからでも市内料金でご利用いただけます

3M Science.
Applied to Life.™

3 M™ コンクリート保水養生テープ 2227HP/2227HPW

耐久性・品質の向上、工期の短縮などを実現。
優れた特長を持つコンクリート保水養生テープです。

NETIS 登録製品 (NETIS:新技術情報提供システム)

国土交通省が運用している新技術にかかわる情報を、共有及び提供するためのデータベースです。

民間事業者等により開発された有用な新技術を公共工事等において積極的に活用していくシステムです。

登録年月日：平成23年8月24日

認証取得者：スリーエム ジャパン(株)

登録番号：CB-110014-VE*

技術名称：3M™ コンクリート保水養生テープ

※NETIS登録の末記号が「-V」から「-VE」になりました。

環境省基準によるカーボン・オフセット認証取得

対象製品のご採用に対して「オフセット証書」を当社が発行できますのでご相談ください。



CO2-0062

<http://www.jcs.go.jp/>

認証取得者：スリーエム ジャパン(株)

環境省基準によるカーボン・オフセット認証の3M™ コンクリート保水養生テープの販売により、東北の復興プロジェクト*を支援しています。

*国内認証された J-VER クレジット「岩手県沿岸地域における震災がれきリ資源化による復興プロジェクト」

カーボン・オフセット認証ラベルは、グリーン購入法の基本方針において、「環境負担の低減に資する物品等」を調達する際の参考情報として位置付けられています。詳しくは気候変動対策認証センターのホームページをご覧ください。気候変動対策認証センター <http://www.4cj.org/>

